

議案第20号

令和5年度鹿児島県一般会計予算

令和5年度鹿児島県一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 889,496,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定による債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月提出

鹿児島県知事 塩田康一

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 県	税	千円 158,155,857
	1 県民税	49,784,222
	2 事業税	33,609,520
	3 地方消費税	35,892,387
	4 不動産取得税	3,731,843
	5 県たばこ税	1,852,338
	6 ゴルフ場利用税	403,717
	7 軽油引取税	11,732,967
	8 自動車税	18,551,570
	9 鉱区税	12,875
	10 狩猟税	22,928
	11 核燃料税	2,379,391
	12 産業廃棄物税	182,099
2 地方消費税清算金		81,533,253
	1 地方消費税清算金	81,533,253
3 地方譲与税		31,156,000
	1 特別法人事業譲与税	27,735,000
	2 地方揮発油譲与税	2,940,000
	3 石油ガス譲与税	92,000
	4 自動車重量譲与税	185,000
	6 森林環境譲与税	131,000
	7 航空機燃料譲与税	73,000

款	項	金額
4 地方特例交付金		1,043,000 ^{千円}
	1 地方特例交付金	1,043,000
5 地方交付税		277,769,000
	1 地方交付税	277,769,000
6 交通安全対策特別交付金		477,000
	1 交通安全対策特別交付金	477,000
7 分担金及び負担金		4,765,986
	1 分担金	116,025
	2 負担金	4,647,449
	3 過年度収入	2,512
8 使用料及び手数料		10,785,191
	1 使用料	7,048,575
	2 手数料	192,618
	3 証紙収入	3,534,698
	4 過年度収入	9,300
9 国庫支出金		209,464,821
	1 国庫負担金	63,980,722
	2 国庫補助金	143,038,628
	3 委託金	2,445,471
10 財産収入		1,749,901
	1 財産運用収入	402,667
	2 財産売却収入	1,347,234
11 寄附金		120,751
	1 寄附金	120,751

款	項	金額
12 繰入金		千円 32,473,075
	1 特別会計繰入金	148,807
	2 基金繰入金	32,324,268
13 繰越金		2,000,000
	1 繰越金	2,000,000
14 諸収入		11,023,665
	1 延滞金, 加算金及び過料等	233,075
	2 県預金利子	4,000
	4 貸付金元利収入	2,982,968
	5 受託事業収入	782,691
	6 収益事業収入	4,177,274
	7 利子割精算金収入	1
	8 雑収入	2,840,085
	9 過年度収入	3,571
	15 県債	
1 県債		66,978,500
歳入合計		889,496,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,393,215 ^{千円}
	1 議 会 費	1,393,215
2 総 務 費		52,965,906
	1 総 務 管 理 費	30,940,089
	2 企 画 費	12,436,460
	3 徴 税 費	4,808,815
	4 市 町 村 振 興 費	1,505,647
	5 選 挙 費	810,403
	6 防 災 費	1,610,294
	7 統 計 調 査 費	471,427
	8 人 事 委 員 会 費	178,822
	9 監 査 委 員 費	203,949
3 民 生 費		121,399,628
	1 社 会 福 祉 費	72,401,117
	2 生 活 福 祉 費	2,516,800
	3 児 童 福 祉 費	40,327,084
	4 生 活 保 護 費	6,128,909
	5 災 害 救 助 費	25,718
4 衛 生 費		114,966,021
	1 公 衆 衛 生 費	49,356,721
	2 環 境 衛 生 費	9,861,657
	3 保 健 所 費	1,980,625
	4 医 薬 費	49,420,032

款	項	金 額
	5 病 院 費	4,346,986 ^{千円}
5 勞 働 費		2,172,574
	1 勞 政 費	312,931
	2 職 業 訓 練 費	1,744,938
	3 勞 働 委 員 会 費	114,705
6 農 林 水 産 業 費		71,767,640
	1 農 業 費	14,644,003
	2 畜 産 業 費	9,211,922
	3 農 地 費	24,757,359
	4 林 業 費	13,421,124
	5 水 産 業 費	9,733,232
7 商 工 費		14,334,030
	1 商 業 費	7,863,363
	2 工 鉱 業 費	3,929,028
	3 観 光 費	2,541,639
8 土 木 費		84,364,320
	1 土 木 管 理 費	1,749,476
	2 道 路 橋 り よ う 費	45,568,982
	3 河 川 海 岸 費	18,658,675
	4 港 湾 費	13,215,400
	5 都 市 計 画 費	2,328,705
	6 住 宅 費	2,843,082
9 警 察 費		37,484,282
	1 警 察 管 理 費	34,052,133

款	項	金 額
	2 警 察 活 動 費	3,432,149 ^{千円}
10 教 育 費		182,390,318
	1 教 育 総 務 費	9,588,220
	2 小 学 校 費	63,600,160
	3 中 学 校 費	36,562,659
	4 高 等 学 校 費	37,794,094
	5 特 別 支 援 学 校 費	14,652,397
	6 社 会 教 育 費	2,485,187
	7 保 健 体 育 費	742,894
	8 大 学 費	950,041
	9 私 学 振 興 費	16,014,666
11 災 害 復 旧 費		13,192,482
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	5,211,430
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	7,898,052
	3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	23,000
	4 県 有 施 設 災 害 復 旧 費	60,000
12 公 債 費		112,575,942
	1 公 債 費	112,575,942
13 諸 支 出 金		80,289,642
	3 地 方 消 費 税 清 算 金	35,109,180
	4 利 子 割 交 付 金	50,533
	5 配 当 割 交 付 金	487,562
	6 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	552,940
	7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,474,981

款	項	金 額
	8 地 方 消 費 税 交 付 金	40,990,518 ^{千円}
	9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	282,602
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	341,325
	11 利 子 割 精 算 金	1
14 予 備 費		200,000
	1 予 備 費	200,000
歳 出	合 計	889,496,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
県政広報番組制作・放送業務委託	6 ^{年度}	千円 64,543
令和5年度における地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	5～15	共同発行団体による共同発行の総額1,205,000,000千円から本県の負担額53,000,000千円を除いた額1,152,000,000千円及びこれに対する利子相当額
自動車税種別割納税通知書等作成業務委託	6	23,100
自動車税申告情報等適正化支援業務委託	6	3,783
スポーツ・コンベンションセンターPFIアドバイザー業務委託	6	25,652
公益社団法人鹿児島県森林整備公社に対する株式会社日本政策金融公庫融資損失補償（利用間伐推進資金）	5～26	470,617千円及び損失確定日以降の未補償額に対し、損失補償契約に定める利子
令和5年度融資に係る粒子線がん治療費用に対する利子補給	6～10	977
令和5年度県中小企業制度融資損失補償	5～26	616,378
令和5年度発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給	6～12	28,000
令和5年度企業立地促進補助金	6～7	499,059
雇用セーフティネット対策事業	6～7	175,857
令和5年度融資に係る漁業近代化資金融資額に対する利子補給	6	32,482
	7	32,390
	8	32,390
	9	32,349
	10	22,204
	11	8,551
	12	4,871
	13	4,430
	14	4,020

事 項	期 間	限 度 額
	15 <small>年度</small>	千円 3,590
	16	3,174
	17	2,781
	18	2,404
	19	2,011
	20	1,626
	21	1,241
	22	977
	23	744
	24	516
	25	287
	26	59
	計	193,097
令和5年度融資に係る水産業経営安定支援資金融資額に対する 利子補給	6	5,215
	7	5,200
	8	4,711
	9	4,061
	10	3,666
	11	3,331
	12	3,006
	13	2,681
	14	2,363
	15	2,031
	16	1,706

事 項	期 間	限 度 額
	17 <small>年度</small>	千円 1,381
	18	1,059
	19	731
	20	406
	21	81
	計	41,629
広域漁場整備事業	6	286,000
令和5年度融資に係る農業近代化資金融資額に対する利子補給	6	34,672
	7	37,500
	8	37,604
	9	37,447
	10	35,711
	11	32,579
	12	29,628
	13	26,513
	14	23,545
	15	20,447
	16	17,462
	17	14,381
	18	11,379
	19	8,315
	20	5,296
	21	2,300
	22	969

事 項	期 間	限 度 額
	23 ^{年度}	千円 746
	24	526
	25	304
	26	88
	計	377,412
令和5年度融資に係る農業経営負担軽減支援資金融資額に対する利子補給	6	1,207
	7	1,250
	8	1,250
	9	1,248
	10	1,175
	11	1,068
	12	963
	13	859
	14	757
	15	651
	16	547
	17	443
	18	339
	19	234
	20	130
	21	28
	計	12,149
公益財団法人鹿児島県地域振興公社に対する令和5年度公益社団法人全国農地保有合理化協会融資損失補償	6～17	88,896
令和5年度融資に係る畜産経営体質強化支援資金利子補給(大家畜)	6	24

事 項	期 間	限 度 額
	7 <small>年度</small>	千円 24
	8	24
	9	24
	10	24
	11	24
	12	23
	13	22
	14	21
	15	20
	16	18
	17	17
	18	16
	19	15
	20	14
	21	12
	22	11
	23	10
	24	9
	25	8
	26	6
	27	5
	28	4
	29	3
	30	2

事 項	期 間	限 度 額
	計 <small>年度</small>	千円 380
令和5年度融資に係る畜産経営体質強化支援資金利子補給 (養豚)	6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 計	12 12 12 12 12 12 11 10 9 8 6 5 4 3 2 130
令和5年度融資に係る高病原性鳥インフルエンザ対策経営再開資金利子補給	6 7 8 9 10 11 12	1,640 1,640 1,640 1,264 854 444 34

事 項	期 間	限 度 額
	計 <small>年度</small>	<small>千円</small> 7,516
令和5年度融資に係る高病原性鳥インフルエンザ対策経営再開資金保証料補助	6	1,600
	7	1,600
	8	1,600
	9	1,200
	10	800
	11	400
	計	7,200
令和5年度融資に係る高病原性鳥インフルエンザ対策経営継続資金利子補給	6	3,485
	7	3,485
	8	3,485
	9	2,686
	10	1,815
	11	943
	12	72
計	15,971	
令和5年度融資に係る高病原性鳥インフルエンザ対策経営継続資金保証料補助	6	3,400
	7	3,400
	8	3,400
	9	2,550
	10	1,700
	11	850
	計	15,300
家畜保健衛生所施設整備事業	6	602,489

事 項	期 間	限 度 額
道路改築事業	6 ^{年度}	5,235,000 ^{千円}
	7	2,600,000
	8	2,000,000
	9	1,500,000
	計	11,335,000
令和5年度募集に係る地域優良分譲住宅利子補給	6	1,712
	7	2,262
	8	2,445
	9	2,445
	10	2,343
	11	734
	12	184
	計	12,125
道路補修事業	6	300,000
基幹河川改修事業	6	300,000
総合流域防災事業	6	280,000
河川受託事業	6	160,000
重要港湾改修事業	6	112,000
地方港湾改修事業	6	1,110,000
空港管理事業（空港施設等維持管理費）	6	214,500
旧港湾合同庁舎解体工事負担金	6	33,945
高等学校建物整備事業	6～7	1,110,546
特別支援学校建物整備事業	6	277,405
一般警察活動に要する経費（ヘリコプターテレビ伝送システム更新整備事業）	6	346,430

事 項	期 間	限 度 額
合 計 (37件)	年度	1,171,148,086 ^{千円}

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域振興推進事業費	120,000	(借入方法)	年7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入時期から据置期間を含め40年以内において元利均等又は元金均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰り上げて償還をし、又は上記借入期間の範囲内で借り換えることができる。
総務施設整備事業費	324,000	証書借入又は証券発行		
並行在来線対策事業費	89,000	(他の地方公		
市町村振興資金貸付金	210,000	共同体との		
民生施設整備事業費	700,000	共同発行を含む。)の方法		
衛生施設整備事業費	315,000	による。		
労働施設整備事業費	9,000	発行価格が		
商工施設整備事業費	30,000	額面金額を下		
観光施設整備事業費	926,000	回るときは、		
農業施設整備事業費	261,000	その発行差額		
畜産事業費	852,000	をうめるため		
農地事業費	5,132,000	必要な金額を		
林業施設整備事業費	33,000	これに加算し		
林道事業費	1,001,000	た額とすること		
治山事業費	2,009,000	ができる。		
造林事業費	48,500	(その他)		
水産施設整備事業費	8,000	工事その他		
漁港事業費	1,843,000	の都合により		
河川事業費	5,391,000	一部又は全部		
砂防事業費	3,751,000	を翌年度以降		
海岸事業費	397,000	に借り入れる		
港湾事業費	3,318,000	ことができる。		
空港事業費	716,000			
道路事業費	23,581,000			
都市計画事業費	678,000			
県営住宅建設事業費	894,000			
警察施設整備事業費	1,513,000			
教育施設整備事業費	3,666,000			
災害復旧事業費	2,947,000			
公共施設等除却事業費	340,000			
臨時財政対策債	5,876,000			
合 計	66,978,500			